科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号: 13401

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2014~2016

課題番号: 26381070

研究課題名(和文)地域コミュニティにおける社会教育実践のジェンダー分析

研究課題名 (英文) Gender in Social education of local communities in Japan

研究代表者

羽田野 慶子(HATANO, Keiko)

福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門(総合グローバル)・准教授

研究者番号:50415353

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、地域コミュニティで展開されている社会教育実践をジェンダーの視点で分析することにより、社会教育を通じた男女共同参画社会形成の可能性と限界を理論的・実践的に明らかにすることを目的とする。主なフィールドを福井県福井市とし、 公民館活動、 男女共同参画学習、 まちづくり活動、の3つの社会教育実践を対象に、1)学習プログラムの内容と方法、2)実践の担い手、3)地域コミュニティへの効果、について、社会学的方法に基づくジェンダー分析を行った。

研究成果の概要(英文): In this research, we analyze the social education practice developed in the local community from a gender perspective, to clarify the possibility and limit of the gender equality society formation through social education theoretically and practically It aims. The main field is Fukui city, Fukui prefecture. We analyzed in gender perspective based on sociological method, for the following social education practice, about these things, 1) contents and method of the learning program, 2) a practitioner, 3) an effect on the local community.

community center (called Kominkan) activities, gender equality study, regional community activities.

研究分野: 教育社会学 社会教育、ジェンダー研究

キーワード: 社会教育 地域 ジェンダー 生涯学習

1.研究開始当初の背景

(1)社会教育学の領域におけるジェンダー 研究の展開

社会教育行政における婦人教育政策の展 開に目を向けると、現在の文科省生涯学習政 策局男女共同参画学習課は、もともと文部省 社会教育局婦人教育課として、1961 年に設 置されたものである。婦人教育特設の論拠は、 1)婦人の後進性からの解放、2)婦人の特 異な領域からする必要性、の2点であり、前 者はいわゆる婦人解放のために婦人教育を 位置づけるのに対し、後者は女性の家庭役割 を所与のものとする点で戦前からの女性観 を踏襲するものである。つまり、婦人教育の 特設は「婦人解放」と「家庭役割の受忍」と いう相反する方向性を並列させる形で根拠 づけられた。以後、文部省の展開する婦人教 育政策は、いわゆるジェンダー平等に向けた 女性の地位向上のための社会教育という方 向性と、女性の家庭役割を受け入れた上での 子どもの家庭教育の担い手としての女性教 育という矛盾したベクトルを孕んだまま、さ らに風俗対策としての純潔教育をも統合す る形で、61年に婦人教育課が設置され、社会 教育行政機構の中に正式に位置づけられる こととなる。

こうした社会教育行政上の「婦人教育」の位置づけにも象徴されるように、社会教育における「女性」は、社会における性差別を批判し、変革をもたらす女性解放のための学習・活動主体である一方、性差別構造を有する国家/社会にとって「のぞましい女性像」を自ら具現化し、社会統合に寄与する主体としても存在しているといえる。

日本社会教育学会は 2002 年の年報で「ジェンダーと社会教育」を初めて特集しているが、そこから見出される社会教育のジェンダー研究の課題は、1)学習内容編成そのものを分析対象とすることへの「禁欲」からいであるく、社会教育によるジェンダー再生産習ると、3)ジェンダーの視点に基づく男性学の問題化、の4点におよそ集約できる。

近年の社会教育研究においては、上記1) および2)の課題に対応し、女性センターに おける学習事業の効果の検証や災害時の避 難所対応におけるジェンダー問題の分析、 3)の課題に対応し、社会教育の女性職員の 労働問題やキャリア形成に関する研究、上記 4)の課題に対応し、男女共同参画学習にお ける男性対象の講座(子育て、家事、介護等) の実践分析等が次第に蓄積されつつある。 (2)教育社会学における学校教育のジェン ダー分析の方法

社会教育の近接領域である教育社会学においては、学校教育を対象とするジェンダー研究の蓄積がある。そこで共有されている見の主なものは、1)学校教育がジェンダー再生産装置として機能していること、2)成本を通じて子どものジェンダーをかなされていること、3)両性にはずの教育をので異なるメッセージが伝達ングーであるよがあること(「隠れたカリキュラ智管はの存在)、4)教育者(教師)および学習を取り合えたも)双方の性別が実践の効果に影響すること、5)学校教育を取り巻く社会によって教育がよいるジェンダー体制によって教育対果が大きるジェンダー体制によって表言を表示されること、等である。

学校教育から疎外されてきた女性にとって、社会教育は重要な学習機会であると同時に学校教育に代わる社会化エージェントであり、また、男性にとっても学校教育修了後の学習機会であり、さらに学校教育段階にある子ども~青年にとっても、社会教育は家庭、メディア等と並ぶ社会化の場である。

これまで社会教育の領域では、先に指摘した通り、学習内容そのもの(すなわち実践の自由という観点からあえて積極的に取り組まれてこなかった傾向がある。しかし、批判的検証を経てこそより効果的な望ましい音でを経ったより効果のあり方の展望が開けることは学校教育のジェンダー分析の蓄積からも明らかであり、とりわけ婦人教育そのものがジェンダラー分析の著行のものがジェンダー会がであり、平に対して矛盾を孕んだ構造を有して予して予して対して矛盾を孕んだ構造をするがであり、平たを考えれば、学校教育のジェンダー分析の手法を取り入れた社会教育のジェンを持つがあるべきと考える。

2. 研究の目的

本研究は、地域コミュニティで展開されている社会教育実践をジェンダーの視点で分析することにより、社会教育を通じた男女共同参画社会形成の可能性と限界を理論的と明らかにすることを目的とする。社会教育の領域におけるジェンダー研究は、学習プログラムの開発、実践者と社会教育施設の実践者のものをジェンダーの、社会教育の実践そのものをジェンダーの視点で社会学的に分析する試みは十分なさ

れていない。本研究では、地方都市における 公民館活動、 男女共同参画学習、 まち づくり活動、の3つの社会教育実践を対象に、 1)学習プログラムの内容と方法、2)実践 の担い手、3)地域コミュニティへの効果、 について、社会学的方法に基づくジェンダー 分析を行う。

3.研究の方法

いくつかの地域コミュニティにおける、公民館活動、 男女共同参画学習、 まちづくり活動の3分野の社会教育実践を、教育社会学における学校教育のジェンダー分析の手法を取り入れながら、1)学習プログラムの内容と方法、2)実践の担い手、3)地域コミュニティへの効果、についてのジェンダー分析を行う。

主として対象とする地域は、応募者が実際に学習支援等に関わっている福井県、はる語子である。福井市の公民館は地域住民によるのである。福井市の公民館は地域住民にためである。マースをの独自性において第6期中教審生涯学習分解を通じて第6期中教審生涯学習の研修がある。また、男女共同参のでは、男女共同参画学習、おるのは、男女共同参画学習を表している。また、男女共同参画学習を表している。また、男女共同参画学習を表していても、住民のニーズを反映した学習事としているのにした学習事としていました。ですでは、「女性にやさしい都市づくり)を掲げる。ですプロジェクト」を取り上げる。

4.研究成果

<平成 26 年度 >

福井市公民館調查:

福井市内には小学校区ごとに 50 の公民館が設置されており、それぞれの地区で住民の代表からなる運営審議会が事業の企画館で高審議する仕組みとなっている。各館では教育文化事業として、家庭教育、青年教育、場合の別に主催して、家庭教育、場合の別に主催して、家庭教育、場合の別に主催しており、地区にるの第一次を引きるとする長期研修である、福井大とする長期研修である、宿りである、「学び合うの公民館である」を受講した福井市内の公民館主事を培り、公民館活動の実情と課題について聴き取りを行った。

福井市中心市街地まちづくり活動の実 践分析:

福井市では現在、「第2期福井市中心市街地活性化基本計画」(平成25年度~29年度)に基づき福井駅周辺の再開発・まちづくりを進めている。官民協働の持続可能なまちづくりが掲げられているが、福井市では公民館活動が盛んである一方で、NPOなどの市民団体が比較的少なく、住民、とりわけ若者や女性、流入者など、伝統的な地域団体に属さない

人々を巻き込んだまちづくりの取り組みは十分になされていない。2013年7月に設置された「福井市まちづくりセンター(通称フクタス)」等を活用した福井市中心市街地のまちづくり活動として、大学生による小学生の子どもを対象としたまちづくりワークショップの事例について検討した。

<平成 27 年度 >

主たるフィールドである福井県福井市に おける男女共同参画およびまちづくりに関 する社会教育実践の調査を行った。福井県で は総合女性センターと生涯学習推進センタ の複合施設である県直営の福井県生活学 習館(ユー・アイふくい)を拠点に男女共同 参画学習を実施しているが、2013 年度より、 学習事業の企画運営をふくい女性財団(公益 財団法人) に移行させ、同時に事業内容の大 幅な見直しを行っている。具体的には、地域 女性団体の意向を酌んだ地域づくり人材育 成、女性問題学習を削減し、「働く女性の活 躍支援」を掲げ、就労女性の職場での地位向 上とワークライフバランスの実現、男性向け 男女共同参画学習の充実に比重を移した。新 しい事業方針が対象として想定している 20 代~40代の男女は、これまで男女共同参画学 習への参加が少なかった層であり、新たな学 習プログラムの開発が進められているとこ ろである。

< 平成 28 年度 >

女性関連施設に関する論考・実践報告の 収集

国の社会教育・婦人教育政策の展開と先行研究の動向をふまえ、女性関連施設に関する論考・実践報告を網羅的に収集した。『国立女性教育会館研究ジャーナル』『NWEC 実践研究』、『女性施設ジャーナル』等全国的な発表媒体、『We Learn』(日本女性学習財団)、『女たちの21世紀』(アジア女性資料センター)等女性関連施設が発行する継続的出版物、女性団体が発行したミニコミ誌の一部も対象とした。

ソウル市におけるジェンダー平等学習 の考察

ソウル市は 2007 年~2010 年の 4 年間にわ たり、「女性にやさしい都市(まち)」を掲げ、 女性が幸せで住みたくなるようなまちづく りを進める「女幸プロジェクト」を実施した。 女性の視点と経験をもとに、女性が都市生活 で遭遇する不便や不安、不快感を取り除き、 女性の権利向上、生活改善を政策化するため、 1)女性政策の拡大、2)法律・制度のジェ ンダー平等化、3)都市生活における不平等 の解消、の3つの柱を内容とする。このプロ ジェクトの最大の特徴は、政策決定の具体的 なプロセスにおいて、ソウル市のあらゆる部 署の女性職員が横断的に関与するとともに、 「女幸同伴者」と呼ばれる市民の代表(NGO や学識経験者、女性団体等) さらに「女幸 プロシューマー」(生産者かつ消費者の意) と呼ばれる一般女性(主婦、会社員、学生等) 総勢 200 名がボランティアで参画した点であ る。男女共同参画社会を「女性にやさしい都 市」として具体的な達成目標とし、かつその 達成までのプロセスにおいて女性の参画を 促進したという意味で高く評価される実践 事例であり、本研究で取り上げた福井市の社 会教育実践・まちづくり活動の比較・考察 を行った。またジェンダー平等に寄与する学 習施設として、ソウル女性プラザ他の視察を 行った。

5.主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 1 件)

羽田野慶子

「まちづくりを通じた地域の男女共同参画 形成」(査読なし)

『We Learn』751号 4-7頁、2016年。

- 6.研究組織
- (1)研究代表者

羽田野 慶子 (HATANO, Keiko)

福井大学・学術研究院教育・人文社会系部

門(総合グローバル)・准教授

研究者番号:50415353